



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月7日

上場会社名 ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6544 URL https://www.jes24.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 石田 克史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員CFO (氏名) 今村 公彦 TEL 03-6262-1625  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	8,200	15.8	772	45.5	747	40.8	450	30.7
2018年3月期第2四半期	7,083	-	531	-	530	-	344	-

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 427百万円 (27.6%) 2018年3月期第2四半期 335百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	11.25	10.80
2018年3月期第2四半期	8.61	8.49

(注) 1. 当社は、2017年3月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことにより、第2四半期の業績開示を2018年3月期から行っているため、2018年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	10,615	3,107	28.9
2018年3月期	10,624	2,870	26.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 3,063百万円 2018年3月期 2,814百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	12.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 2019年3月期（予想）期末配当金の内訳  
 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭（東証一部市場変更記念配当）  
 3. 配当予想の修正については、本日（2018年11月7日）公表いたしました「配当予想の修正（東証一部市場変更記念配当含む）に関するお知らせ」をご覧ください。  
 4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、2019年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2019年3月期（予想）の期末の配当金は24円00銭となり、配当予想を修正しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	12.9	1,850	36.8	1,850	38.2	1,100	29.7	27.39

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	40,128,000株	2018年3月期	40,060,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	56株	2018年3月期	56株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	40,077,036株	2018年3月期2Q	40,060,000株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

エレベーター等のメンテナンス業界においても、公共投資・民間建設投資の堅調な推移に支えられ、市場は緩やかな拡大傾向にあると予想されます。

このような市場環境の下、当社グループは、2017年3月の東京証券取引所マザーズへの上場以降、認知度や信用力が向上したことに加え、JES Innovation Centerでの施設見学会の実施効果もあり、大手百貨店やスーパー等、新規の大口顧客を獲得することができました。また、当第2四半期連結会計期間において東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第一部へ市場変更いたしました。今後は、更なる企業価値の向上を目指して、より一層信頼されるサービスを提供してまいります。

保守・保全業務については、保守契約台数が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の保守・保全業務の売上高は6,480百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。リニューアル業務については、事業拡大に備えた営業体制の強化や部品供給停止案件の提案強化により、当第2四半期連結累計期間のリニューアル業務の売上高は1,698百万円（前年同四半期比38.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,200百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益は772百万円（前年同四半期比45.5%増）、経常利益は747百万円（前年同四半期比40.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は450百万円（前年同四半期比30.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より9百万円減少し、10,615百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が251百万円増加した一方で、現金及び預金が267百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末より246百万円減少し、7,507百万円となりました。これは主に、長期借入金が105百万円増加した一方で、流動負債その他が200百万円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より236百万円増加し、3,107百万円となりました。これは主に、利益剰余金が170百万円増加したこと等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ105百万円増加し、1,027百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は594百万円（前年同四半期は651百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益750百万円、減価償却費255百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額266百万円、法人税等の支払額412百万円等の減少要因によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は317百万円（前年同四半期は1,173百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出181百万円、無形固定資産の取得による支出162百万円の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入40百万円等の増加要因によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は496百万円（前年同四半期は343百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入800百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出494百万円、社債の償還による支出400百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想については、2018年5月11日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,295,477	1,027,604
受取手形及び売掛金	1,993,111	1,990,305
原材料及び貯蔵品	1,208,354	1,459,446
その他	425,121	382,906
貸倒引当金	△2,131	△2,114
流動資産合計	4,919,933	4,858,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,032,019	2,983,381
工具、器具及び備品(純額)	510,509	602,526
その他(純額)	646,903	572,682
有形固定資産合計	4,189,432	4,158,589
無形固定資産		
その他	339,780	441,018
無形固定資産合計	339,780	441,018
投資その他の資産		
その他	1,180,447	1,164,323
貸倒引当金	△5,006	△6,798
投資その他の資産合計	1,175,440	1,157,524
固定資産合計	5,704,653	5,757,132
資産合計	10,624,586	10,615,281
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	458,762	492,668
短期借入金	3,015,550	2,976,550
未払法人税等	426,246	300,787
賞与引当金	467,849	458,145
その他	1,634,386	1,433,458
流動負債合計	6,002,795	5,661,610
固定負債		
長期借入金	807,750	913,549
退職給付に係る負債	553,991	592,365
資産除去債務	225,419	230,919
その他	164,046	109,440
固定負債合計	1,751,207	1,846,275
負債合計	7,754,003	7,507,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	608,445	653,206
資本剰余金	1,044,746	1,089,507
利益剰余金	1,220,046	1,390,623
自己株式	△49	△49
株主資本合計	2,873,189	3,133,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	—
為替換算調整勘定	△14,896	△26,003
退職給付に係る調整累計額	△46,480	△43,836
その他の包括利益累計額合計	△58,656	△69,840
新株予約権	23,218	23,218
非支配株主持分	32,832	20,729
純資産合計	2,870,583	3,107,396
負債純資産合計	10,624,586	10,615,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,083,968	8,200,784
売上原価	4,647,227	5,284,183
売上総利益	2,436,741	2,916,601
販売費及び一般管理費	1,905,710	2,144,153
営業利益	531,031	772,447
営業外収益		
保険解約返戻金	7,551	6,136
その他	12,026	7,000
営業外収益合計	19,578	13,136
営業外費用		
支払利息	13,259	10,673
支払手数料	130	19,639
持分法による投資損失	6,006	5,561
その他	706	2,588
営業外費用合計	20,103	38,461
経常利益	530,506	747,122
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,073
その他	1,007	238
特別利益合計	1,007	4,312
特別損失		
固定資産除却損	3,287	113
その他	—	704
特別損失合計	3,287	817
税金等調整前四半期純利益	528,226	750,616
法人税、住民税及び事業税	164,564	289,413
法人税等調整額	27,070	21,618
法人税等合計	191,635	311,032
四半期純利益	336,591	439,584
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,371	△11,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,962	450,996



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	336,591	439,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	△2,721
為替換算調整勘定	△2,205	△10,993
退職給付に係る調整額	1,922	2,644
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,728	△803
その他の包括利益合計	△1,469	△11,873
四半期包括利益	335,121	427,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,573	439,812
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,452	△12,102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	528,226	750,616
減価償却費	185,705	255,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,413	1,775
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,379	△9,704
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,344	42,184
支払利息	13,259	10,673
持分法による投資損益(△は益)	6,006	5,561
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,073
保険解約返戻金	△7,551	△6,136
売上債権の増減額(△は増加)	△42,974	1,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,811	△266,247
未収入金の増減額(△は増加)	38,555	154,186
仕入債務の増減額(△は減少)	33,411	33,905
その他	57,273	44,420
小計	733,479	1,014,225
利息及び配当金の受取額	114	925
利息の支払額	△13,701	△10,927
法人税等の支払額	△120,416	△412,809
法人税等の還付額	51,659	2,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,134	594,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△57,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	65,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△1,028,016	△181,235
無形固定資産の取得による支出	△112,098	△162,372
保険積立金の積立による支出	△50,327	△22,830
保険積立金の解約による収入	12,521	7,538
その他	△3,384	4,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,305	△317,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	794,800	△39,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△261,500	△494,040
社債の償還による支出	—	△400,000
配当金の支払額	△80,120	△280,419
リース債務の返済による支出	△101,810	△76,538
その他	△7,875	△6,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,494	△496,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,934	△11,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182,610	△230,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,146	1,258,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	922,535	1,027,604

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、エレベーターメディア株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2018年8月20日開催の取締役会決議に基づき、2018年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2018年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,064,000株
株式分割により増加する株式数	20,064,000株
株式分割後の発行済株式総数	40,128,000株
株式分割後の発行可能株式総数	112,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2018年9月14日
基準日	2018年9月30日
効力発生日	2018年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は反映されております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2018年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5600万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>112,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2018年10月1日
-------	------------

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2018年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	332円	166円
第2回新株予約権	442円	221円
第3回新株予約権	1,936円	968円

3. その他

該当事項はありません。